

「県内移設は人権侵害」

NGO、国連に申し立て

【ジュネーブ共同】米軍（ジュネーブ共同）米軍（本邦東京）など3団体（本部東京）などが、県内移設計画の見直しを求め、国際非政府組織（NGO）「反差別国際運動」などを日米両政府に勧告するよう求める申し立てを国連の人種差別撤廃委員会に

行ったことが12日分かった。移設計画が人権侵害だと訴える同委への申し立ては初めて。

人種差別撤廃委員会は13日から3月初めまで、人種差別撤廃条約の順守状況を監視する会合を開催。今期、日本や米国は監視対象

になっっていないが、緊急措置手続きにより、是正を求める勧告を出すことも可能という。

勧告に法的拘束力はない。しかし、より包括的な組織である国連人権理事会は、国連全加盟国を対象にした普遍的審査（UPR）

を行っており、10月には日本が審査対象。UPRでも普天間移設問題が取り上げられる可能性がある。

申し立ての提出は10日。

おことわり 連載「アセス 差別の構図を問う」は休みました。